

平成25年9月11日

一般社団法人 日本物流団体連合会

第6回経営効率化委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会は、平成25年9月10日(火)に第6回経営効率化委員会(委員長:岡田 晃氏 全日本空輸(株) 常務取締役執行役員貨物事業室長)を尚友会館で開催しました。

今回の委員会では、①山間過疎地における輸送の維持・確保②わが国の物流規格等の普及③新型インフルエンザ(H5N1型)に関する活動報告について取り上げました。

山間過疎地の問題については、過疎地を含めて消費者への直接の輸送を担っている宅配便・小口貨物輸送サービスが国民生活にとって欠かせない社会インフラとなっていますが、特に、過疎地への輸送は、効率が悪く、今後輸送コストが増加していく可能性が高く、物流事業者にとっては、過疎地の物流をいかに維持するかが課題となってきたという指摘があります。そこで、持続可能な社会形成という視点から、過疎地への輸送についてどのような問題があるのか、主な事業者からのヒアリング調査結果が報告され、今後の過疎地への輸送網を維持するための方策の可能性について調査検討する小委員会を設置することを決定しました。

また、物流規格等の普及については、日本の物流事業者のビジネスチャンスをアジア圏等で拡大するために、どのような対応があるのかという問題意識に立って、高品質な日本の物流システムとは何か、日本の物流システムの強み、弱みはどういうものかといった点について、各委員から自由に意見が述べられました。今後、これらの意見を参考に、対応の方向性を絞り込んでいくなど、調査の方向性を探っていくことにしています。

最後に、新型インフルエンザ等対策特別措置法が4月に施行され、政府行動計画、ガイドラインと公表されるなか、これらに関する政府の意見募集に対して、当連合会として①緊急物資輸送の要請等に対応する事業者の安全確保、②業務計画、③臨床研究について意見を出したこと及びそれに対する政府の反応などが報告されました。また、臨床研究への参加について、検討事項として取り上げられました。

以上

(連絡先) TEL:03-3593-0139 担当:赤坂



(左) 岡田 委員長

(右) 大庭 理事長



委員会風景